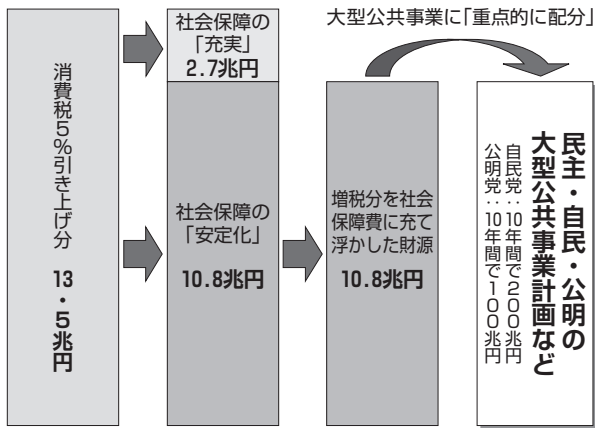


大型公共事業に消える消費増税



消費増税13.5兆円

大型公共事業に流用

民・自・公の「カラクリ」

消費増税法が成立し、一世帯あたり33万円を超える負担増の巨大な波が迫っている。一方、「社会保障の充実・強化」は名ばかりで、国民の間で不安と不信が募っている。消費増税は本当に社会保障に充てるためのものか。同法の条文からは、増税分を大型公共事業に流用する民主・自民・公明3党の思惑が見えてくる。

消費増税法は、税率10%で見込まれる13兆5千億円の増税分を全額、年金や医療などの社会保障に回すとしている。しかし、条文を読み進めると、付則第18条の2の異質さに気づく。

消費増税法は、税率10%で見込まれる13兆5千億円の増税分を全額、年金や医療などの社会保障に回すとしている。しかし、条文を読み進めると、付則第18条の2の異質さに気づく。「成長戦略並びに事前防災及び被災等に資する分野に資金を重点的に配分する」とある。この条文は、野田内閣は「日本再生戦略」を決定し、①首都圏空港や国際戦略港湾の機能拡充②大都市圏環状道路の整備③高速道路のアクセス向上④などの巨大インフラ整備を打ち出した。自民党は10年間で200兆円を投入する「国土強靱化」計画、公明党は10年間で100兆円を費やす「防災・減災ニューディール」

10年間で200兆

消費増税法に呼応する形で、野田内閣は「日本再生戦略」を決定し、①首都圏空港や国際戦略港湾の機能拡充②大都市圏環状道路の整備③高速道路のアクセス向上④などの巨大インフラ整備を打ち出した。自民党は10年間で200兆円を投入する「国土強靱化」計画、公明党は10年間で100兆円を費やす「防災・減災ニューディール」

増税は民意が判断

消費増税法は成立したが、増税実施が正式に決まったわけではない。増税の是非は衆院選後の政権が経済成長率を踏まえて判断する。反増税勢力が躍進すれば、増税を取

りやめることになる。増税法成立後の世論調査でも、「反対」が過半数を占めている。衆院選での民意の表明が求められる。医療費助成を巡っては、

福祉医療費助成制度の改善を検討してきた大阪府の同制度に関する研究会は8月27日、「国の公費負担制度の見直しが必要」として、目標としていた2013年度の抜本的な見直しを先送りすることを明らかにした。医療費助成を巡っては、

用対効果に疑義が生じている巨大公共事業であり、民主党が公約した「コンクリートから人へ」は見る影もない。

社会保障とは無縁

消費増税分が社会保障費を賄い、浮かした財源を公共事業に充てる。防災や復興のために不可欠な公共事業もあるが、増税3兆400億円の整備新幹線の未着工部分を認可。9月5日には、凍結していた総事業費1兆2800億円の東京外環道の建設に着手した。いずれも必要性や費用がかかることになる。

10月1日からメタルコアなど一部の点数が変わります。金バラの改定はありません。

▼支台築造	メタルコア／大白歯	237 (325) 点→234 (322) 点
	メタルコア／前・小白歯	188 (263) 点→186 (261) 点
	() 内は50/100加算の点数	
▼線鈎	14K／双子鈎	545点→569点
	14K／二腕鈎	406点→425点

※改定が上記にとどまるため2012年10月版の歯科点数早見表の発行はいたしません。2012年4月版早見表のP5、P7の該当箇所を訂正のうえ引き続きご利用ください。

来年度の改悪見送り

大阪府 検討は継続

福祉医療費助成制度の改善を検討してきた大阪府の同制度に関する研究会は8月27日、「国の公費負担制度の見直しが必要」として、目標としていた2013年度の抜本的な見直しを先送りすることを明らかにした。医療費助成を巡っては、

8・23国会行動 要請議員一覧

【面談】衆院 民主 辻恵
【秘書対応】衆院 民主 稲見哲男、大谷信盛、熊田篤嗣、樽床伸二、辻元清美、中川治、中野寛成、長尾敬、長安豊、樋口俊一、平野博文、藤村修、松岡広隆、森山浩行、吉田おさむ
【自民】近藤三津枝、竹本直一、谷畑孝、西野あきら、松浪健太、柳本卓治(第一)、大谷啓、熊谷貞俊、萩原仁、村上史好(公明)池坊保子、佐藤茂樹(共産)宮本岳志、吉井英勝(社)服部良一(きづな)渡辺義彦(国新)中島正純
参院 民主 梅村聡、尾立源幸、藤原正司(自民)北川イッセイ、谷川秀善(公明)石川博崇、白浜一良、山本香苗(共産)山下芳生
(敬称略・順不同)



基軸 TPP参加と日本の医療

ルポライター 矢吹紀人

「よく知らない」のに推進

TPP参加表明は世論で阻止

韓国国民の大きな反対運動と野党の激しい抵抗がありながら、イ・ミョンバク大統領が昨年年末に署名、今年3月に発効した米韓FTAでは、5年以内の95%の品目の関税が撤廃されるだけでなく、ISD条項など「毒素条項」が国民生活を脅かすと懸念されている。ところが、韓国国会に提出されていた米韓FTA

A協定の韓国語訳文書に、2016年所定の翻訳違いがあることを昨年6月、韓国

外交通商省は明らかにしなかった。その理由について外交通商省は、「日程が短く翻訳を精査する時間がなかったため」と説明したという。国の動向を左右しかね

ない協定の締結なのに、「時間がないから」と誤訳を国会に提出したわけだ。韓国政府が、そこまですべて米韓FTA協定締結を急いだ理由は何なのか。

野田首相は「よく知らない」とも、自分のよく知らない重要な条項があると分かった時点で、時間をとって精査、再考するべきだったはずだ。

野田首相が参加を表明するのではないかといわ

れていたウラジオストックで開かれたAPECでは、参加各国間の対立が続く、TPPそのものの基盤が揺らいでいることが明らかになった。しかし、経団連の米倉弘昌会長は野田首相について、「TPPもやりませう」と言っていたら、100点満点の首相だ」と持ち上げていた。TPP参加表明の危険性はこれからも続く。国の姿を変えてしまふ恐れのあるTPPは、国民の圧倒的な世論で、「参加表明」そのものを断念させたい。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)

歯界

温泉と言え、時間の余裕のある年寄りが増える。慢性疾患の治療の一環としてつかると言っていたイメージがある。日本列島はところ中温泉だらけだが、テレビではアクセスの悪い秘湯とかを紹介放映する。地下水が熱を帯びて温泉になるのは、どう見ても地震や火山爆発の予兆で、ナマズのような淡水魚は水温上昇を嫌がるようだが、陸棲動物の人間は平気なのは十分生き過ぎた年寄りだからなのか。人間の寿命が70か80程度で100年や500年先の地震の予兆に意を留める必要はないのか、日本人は自然災害に慣れているのか。

予知もなく短期間に襲ってくるのが人為災害で、保険医療制度の改悪で患者も医療機関もどたばた被害を受けているか。減収3倍、負債3倍で、気落ちする暇もなく働いているのは、阿呆か災害慣れか。自分はぶっ倒れても医療崩壊は次の世代に残す負の遺産だから呑気に温泉につかっての座視はできない。